

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

団体名	高浜市
-----	-----

1. 事業の種別	
該当の チェック	種別
	(1) 子ども向け日本語教育事業（対象外：プレクラス、日本語初期指導教室）
○	(2) 多文化子育てサロン事業
○	(3) 初期日本語教育事業（対象外：子ども向け日本語初期指導教室）
	(4) 地域の実態調査
	(5) 地域日本語教育の推進計画策定又は改訂
	(6) その他
2. 事業の期間	令和2年7月10日～令和3年2月10日
3. 事業実施前の現状と課題	
<p>人口に占める外国人の割合が愛知県でもトップクラスであり、多くの実習生や市内に一戸建てを所有し定住している外国人なども増えてきている。</p> <p>特に実習生など転入者の多くは、転入手続の際に市役所の通訳を通した説明のみの方が多く、日々の暮らしの中で、日本語理解が充分でないことや、情報がきちんと行きわたらないなどの状況で、とまどいながら生活をする方が多く多文化共生の社会の実現には遠い状況です。</p> <p>課題としては、「日本語の理解が充分でない」、「日本人と外国人の関係づくりのきっかけがない」「外国人の人は日本人と話したい、交流したいと思っているが、できない」「気軽に相談できる人がいないため、問題が大きくなってしまう」などが挙げられます。</p>	
4. 事業の目的	
<ul style="list-style-type: none">外国人親子及び日本人親子が親子で楽しめる企画を実施するとともに、日本で子育てをする上で大切な情報を伝えながら、日本語能力の育成も図ることにより、日本で不安や孤独を感じることなく楽しく安心して子育てをするコミュニティ・拠点を創出する。ほとんど日本語が分からない段階の外国人（大人）及び少し日本語が理解でき、更に日本語能力をアップしたい外国人に対して、必要な生活知識と関連する日本語の初歩的事項を習得してもらい、修了者が地域の日本語教室等で学習を継続できるようにする。	

5. 実施結果	
事業の詳細（種別(1)(2)(3)）	
活動 1	<p>【種別及び事業名称】(2) 高浜市多文化子育てサロン事業</p> <p>【目標】外国人親子及び日本人親子が親子で楽しめる企画を実施するとともに、日本で子育てをする上で大切な情報を伝えながら、日本語能力の育成も図ることにより、日本で不安や孤独を感じることなく楽しく安心して子育てをするコミュニティ・拠点を創出する。</p> <p>【実施回数】14回（1回 1.5時間）</p> <p>【受講者数】16組（1人～4人×1か所）</p> <p>【実施場所】市内公共施設等</p> <p>【受講者募集方法】市内ショッピングセンターにおいて声かけ、商工会会員へのチラシ配布、市公式HP等での周知、市内幼稚園保育園の外国籍の方へのチラシ配布等</p> <p>【内容】外国人親子及び日本人親子が親子で楽しめる企画を実施した。（保育士による見守り有。）</p> <p>（具体例）①互いの国のことや家族のことを日本語で話した。</p> <p>【開始した月】7月～2月</p> <p>【講師】「日本語教師」4人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・420時間の講義受講＋日本語教育能力検定合格者2人 ・日本語教育能力検定合格者2人 <p>「保育士」1人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p> <p>当初は文化庁の標準的なカリキュラム案を用いて編成したが、受講者の前提となる知識やニーズと合わなくなり、ニーズに合わせた内容での実施とした。</p>

活動 2	<p>【種別及び事業名称】(3) 高浜市初期日本語教育事業</p> <p>【目標】ほとんど日本語が分からない段階の外国人(大人)及び少し日本語が理解でき、更に日本語能力をアップしたい外国人に対して、必要な生活知識と関連する日本語の初歩的事項を習得してもらい、修了者が地域の日本語教室等で学習を継続できるようにする。</p> <p>【実施回数】35回(1回 1・5時間)</p> <p>【受講者数】150人(1人～14人×1 か所)</p> <p>【実施場所】市内公共施設等</p> <p>【受講者募集方法】市内ショッピングセンターにおいて声かけ、商工会会員へのチラシ配布、市公式 HP 等での周知、市内幼稚園保育園の外国籍の方へのチラシ配布 等</p> <p>【内容】外国人に関心の高いテーマを設定した日本語教室を実施した。指導は日本語教師が行った。現地開催と合わせてコロナ対策としてオンライン開催を実施した。</p> <p>【開始した月】7月～2月</p> <p>【講師】「日本語教師」4人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・420時間の講義受講+日本語教育能力検定合格者2人 ・日本語教育能力検定合格者2人 <p>【関係機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と連携し日本語教室を開催した。(参加者10名) <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p> <p>当初は文化庁の標準的なカリキュラム案を用いて編成したが、受講者の前提となる知識やニーズと合わなくなり、ニーズに合わせた内容での実施とした。</p>
6. 効果	
<p>(1) 効果</p> <p>①定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施した日本語教育人材に対する研修：(ー)回(ー 箇所) 当年度(ー)回(ー 箇所) ・実施した日本語教室：前年度(0)回(0箇所) 当年度(35)回(3 箇所) <p>②定性評価</p> <p>(i)連携機関の広がりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政における未就学児に関する部署などと協力して参加者を募る際に連携できた。 ・外国人を雇用する企業と協力して、日本語教室を開催することができた。 <p>(ii)新たな連携機関と連携した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月健診へ出向き、事業実施の際にかかわることで、日本語に不慣れな親子の不安をとりのぞき、次回の参加へつなげることができた。 ・地元企業での出張開催など、事業実施の方法や地域への広がりについて可能性が見えた。 	

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・行政と公益社団法人の連携により、外国人次対応への悩みや情報発信の相談などが行えるようになった。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・フェイスブックにて実施内容を発信
- ・商工会会員あてに、事業内容のチラシを送付
- ・関係6市（愛知県碧南市、知立市、静岡県袋井市、菊川市、湖西市）と連絡会議にて情報共有を実施

7. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・コロナ禍において可能な事業実施を考え、オンラインにて教室を開催した。
- ・ホームページを立ち上げたり、商工会にチラシ配布やSNSによる呼びかけを実施したが、教室開催の周知方法が難しかった。

(2) 今後の展望

- ・より多くの方に参加していただきたい。
- ・連携する地元企業を増やし、多くの外国人に日本語教室を体験してほしい。